



インドのインフレと金融政策

インド準備銀行（RBI、中央銀行）はインフレ目標を重視し、機動的な金融政策を遂行
タマネギも関係！？物価の安定的な上昇はインド経済の成長への鍵！

インドのインフレ動向

インドのインフレ率の目標レンジは2～6%

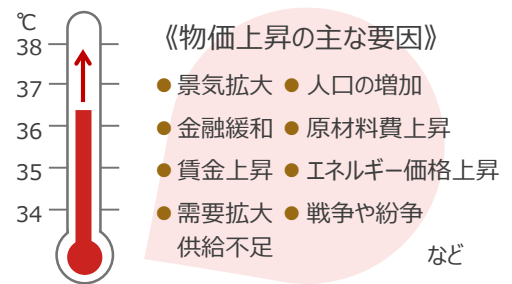
- インドでは**持続的な経済成長のために**、インフレ目標を重視しており、目標レンジを2～6%としています。
- 新型コロナウイルス感染拡大を背景にロックダウン（都市封鎖）が行なわれたことによる物流遅滞の影響などから、特に食料品価格が上昇し、5月と6月のインフレ率は6%を上回りました。
- 7月のインフレ率（消費者物価指数）は+5.59%となり、目標レンジ内となりました。

今後のインフレ率は

- 6月中旬以降は、各州でロックダウンが段階的に緩和されており、**物流遅滞の影響による食料品価格の高騰は一時的なもの**とみています。一方で原油価格などは上昇しており、注視が必要です。

物価は「経済の体温計」

物価は一般的に景気が良くなると上昇し、景気が悪くなると低下するとされています。**物価が継続的に上昇することをインフレ**と言います。インフレと聞くと、「モノの値段が上がる」ということで、マイナスなイメージに捉えるかもしれませんが、**景気拡大のために物価は安定的に上昇するのが良い**とされています。



上記はイメージであり、全てを説明するものではありません。

---コラム---

タマネギ価格がインフレ動向の鍵を握る！？

インフレ率の構成を見てみると、インドは食料品の割合が半分程度と高くなっています（日本は約26%、米国は約14%）。特にインドの食卓に欠かせないタマネギは、その価格がインフレ率を左右するとも言われています。

2019年にインド南西部がモンスーンの豪雨に見舞われたことで、タマネギ価格が高騰し、インフレ率に影響を及ぼしました。今年はモンスーン期の雨量は平年並みになると予想されていますが、タマネギ価格に代表される食料品価格は、インド経済にとって重要であり、インド政府も注視しています。

（出所）総務省統計局（<https://www.stat.go.jp/>）、インド統計局、米労働省労働統計局等を基に野村アセットマネジメント作成

インフレがインドの金融政策へ及ぼす影響

1 金融政策への影響 2 今後の金融政策見通し

過度なインフレは、景気持ち直しを図るインドには悪影響となりますが、8月6日の金融政策決定会で、RBIは政策金利を据え置き、「現在のインフレ圧力は一過性のもの」との見方を示しました。

インフレ率の加速が一時的との見方から、引き続き緩和政策スタンスが維持されるものの、金融政策正常化への一歩も意識され始めました。本格的な経済活動の再開からインフレ率が高止まりするかが注目されます。

金融政策と債券市場

- 約5年前に導入されたインドのインフレ目標を見据えた金融政策は、コロナ渦で更なる機動的な舵取りが求められています。
- RBIは今年度のインフレ予想を5.7%としており、インフレ目標の範囲内に収まると想定しています。近年、RBIの金融政策への信頼度は高く、債券市場の安定性につながっており、高い金利水準を享受できる環境が整っていると考えられます。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2021年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会